

2023年3月期 第3四半期

決算概況

JKホールディングス(株) (9896)

代表取締役社長 青木 慶一郎



2023年2月27日



JK Holdings Co.,Ltd.

エグゼクティブサマリー

2023年3月期 第3四半期 エグゼクティブサマリー

業績

売上高	3,096	億円	前年同期比 10.7%増
経常利益	107	億円	前年同期比 0.2%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	69	億円	前年同期比 7.1%減

・売上高は3,096億71百万円（前年同期比10.7%増）と2桁の増収となりました。

・利益面では、仕入れ値の上昇により足元で利益率が低下しているものの、通期では、過去最大の増益となった昨年度の利益水準を維持しています。

・総合建材卸売事業につきましては、「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材は値下がり傾向にありますが、合板の価格水準は比較的維持されています。中心的な取り扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキはありますが、セグメント全体では好調を維持しています。

通期計画

売上計画	3,800	億円	計画進捗 81.5%
経常利益計画	90	億円	計画進捗 119.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益計画	55	億円	計画進捗 125.7%

配当

	2022年3月期 実績		2023年3月期 (予想)
中間配当	15 円	→	15 円
期末配当	20 円	→	25 円 (予想)
年間配当	35 円	→	40 円 (予想)

※当資料の掲載時点では、通期計画の修正は行っておりませんが、修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

業界および同業他社について

5 ページ

JKホールディングス(株)について

9 ページ

2023年3月期 第3四半期決算概要

13 ページ

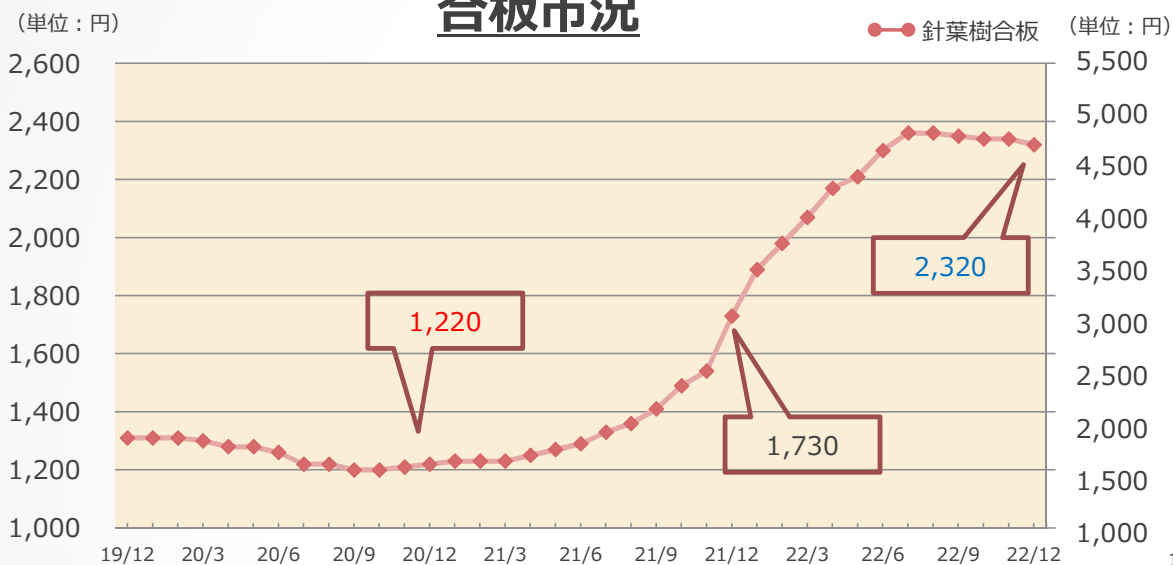
中長期経営計画について

18 ページ

業界および同業他社について

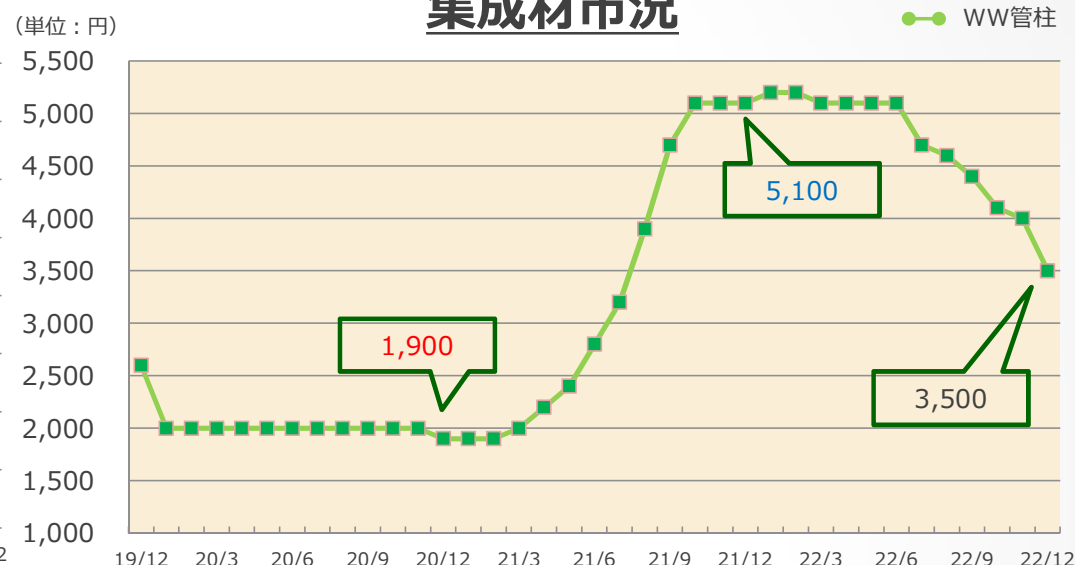
(1) 事業環境 - 合板・集成材市況と為替レート推移

合板市況



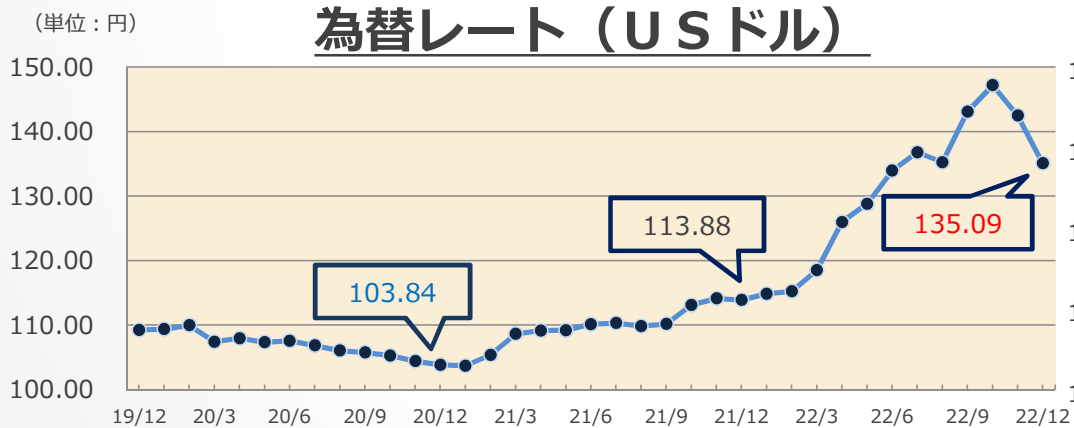
(注) 農林水産省統計 全国平均価格針葉樹合板 (厚12mm、幅910mm、長さ1820mm、1類)

集成材市況



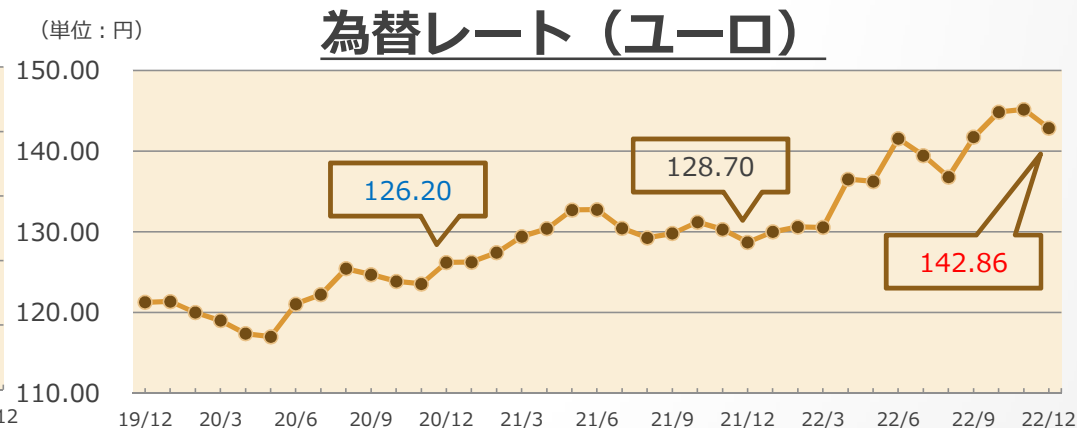
(注) 農林水産省統計 全国平均価格ホワイトウッド集成管柱 (厚105mm、幅105mm、長さ2980~3000mm、1等)

為替レート (USドル)



(注) 三菱東京UFJ銀行 公表相場TTM

為替レート (ユーロ)



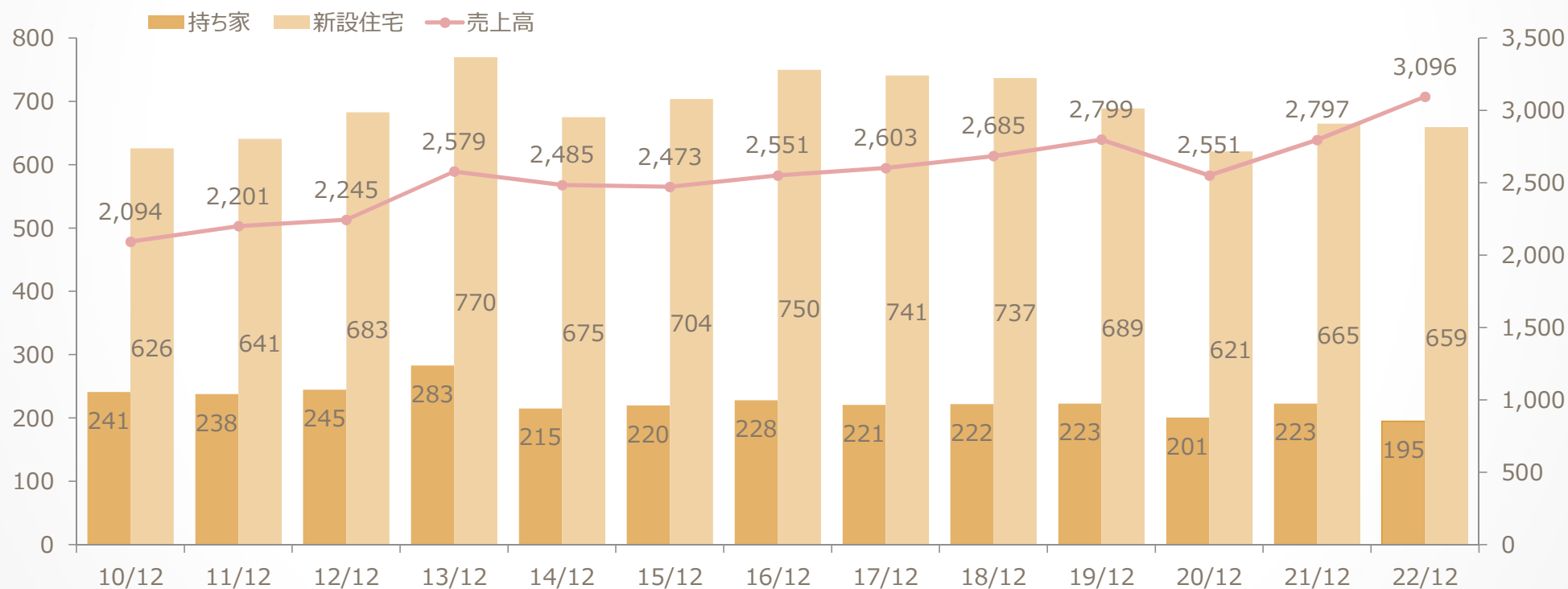
(2) 第3四半期 住宅着工戸数 推移

住宅着工

住宅業界では、貸家や分譲は好調であります。当社グループが主力とする持ち家は、前年同月比では12.5%の減少となっており、今後の需要面での不安材料となっております。

(単位：千戸)

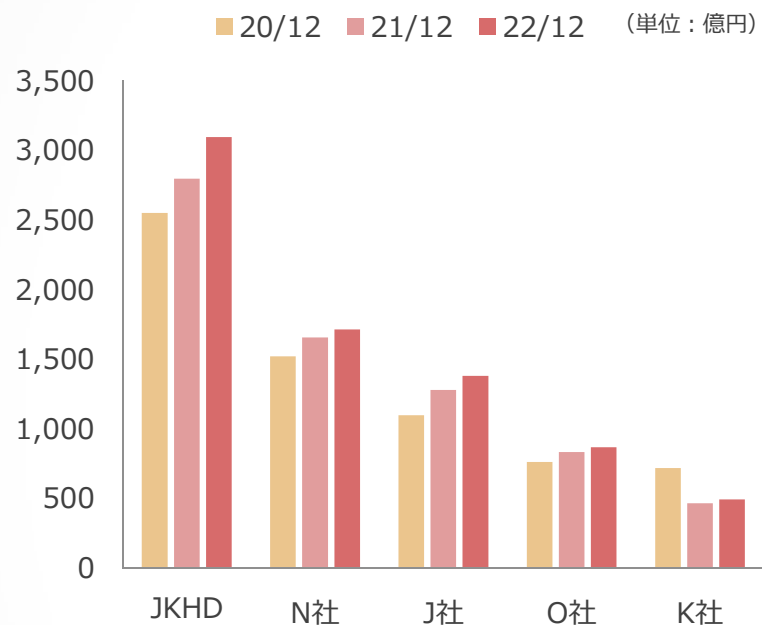
(単位：億円)



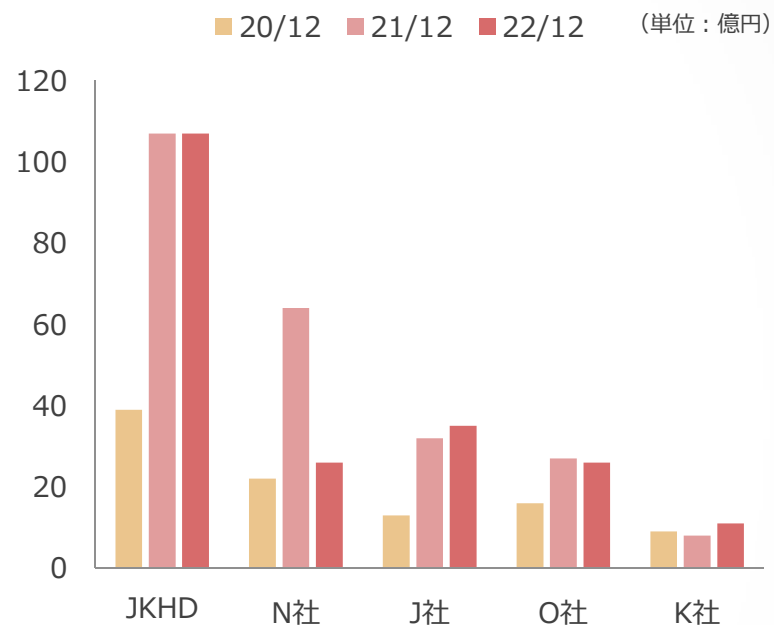
出典：住宅着工数 国土交通省 建築着工統計調査報告

(3) 同業他社との業績比較

■ 売上高



■ 経常利益



■ 前期比較

	JKHD	N社	J社	O社	K社
売上高	10.7%	3.5%	7.9%	4.2%	6.1%
経常利益	0.2%	▲59.1%	10.1%	▲6.3%	33.1%

J Kホールディングス(株)について

(1) 会社概要

企業理念

「快適で豊かな住環境の創造」

当社グループは、住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

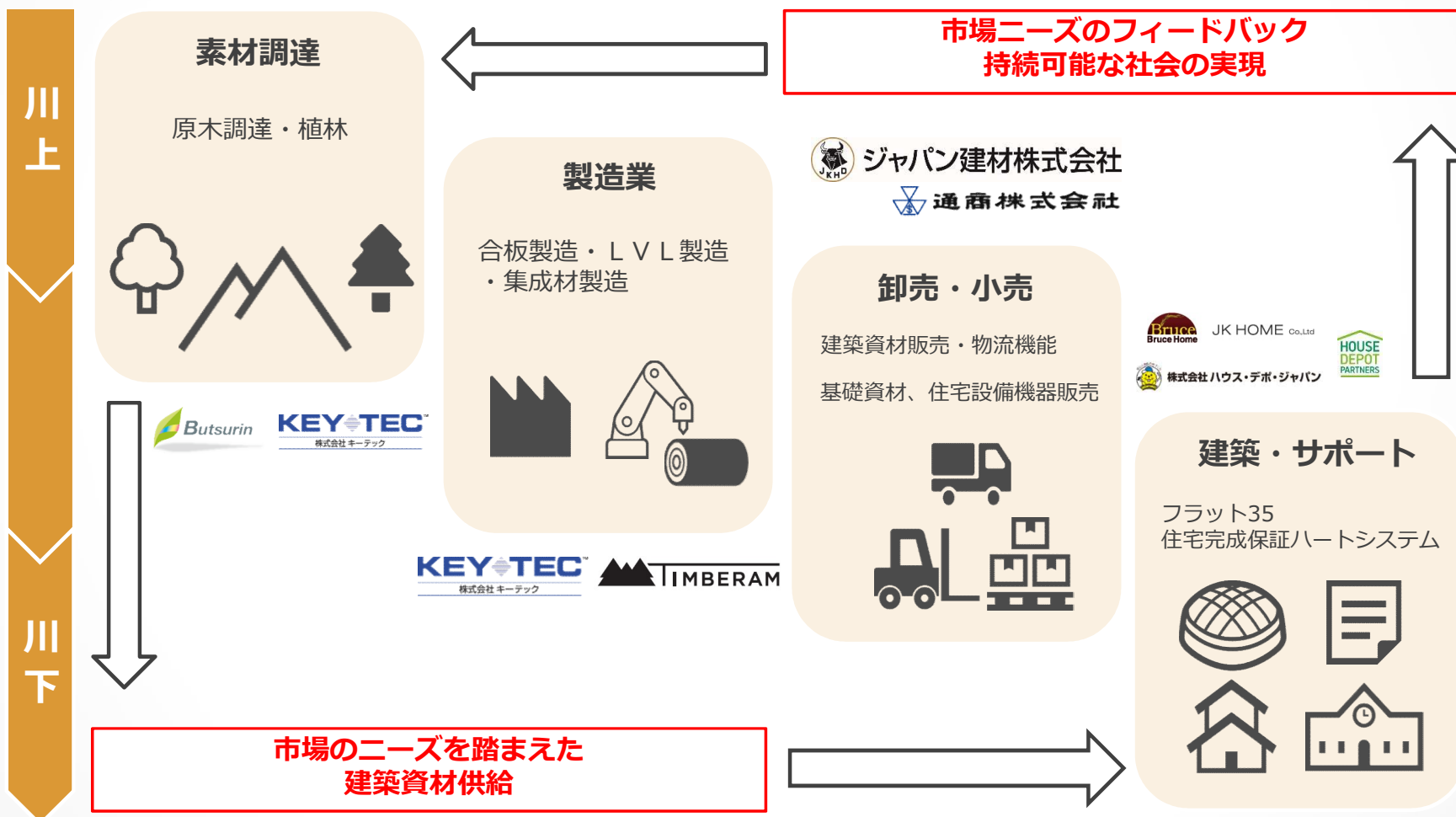
基本情報（2022年12月31日現在）

商号	J Kホールディングス株式会社 (JK Holdings Co.,Ltd.)	創業	1937年10月
代表者	代表取締役社長 青木 慶一郎	所在地	東京都江東区新木場1-7-22
資本金	3,195百万円	事業の内容	① 総合建材卸売事業 13社 ② 合板製造・木材加工事業 9社 ③ 総合建材小売事業 21社 ④ その他 20社 計 63社
従業員数	3,130名（連結）		

(2) JKホールディングスグループ事業概要



JK Holdings Co.,Ltd.

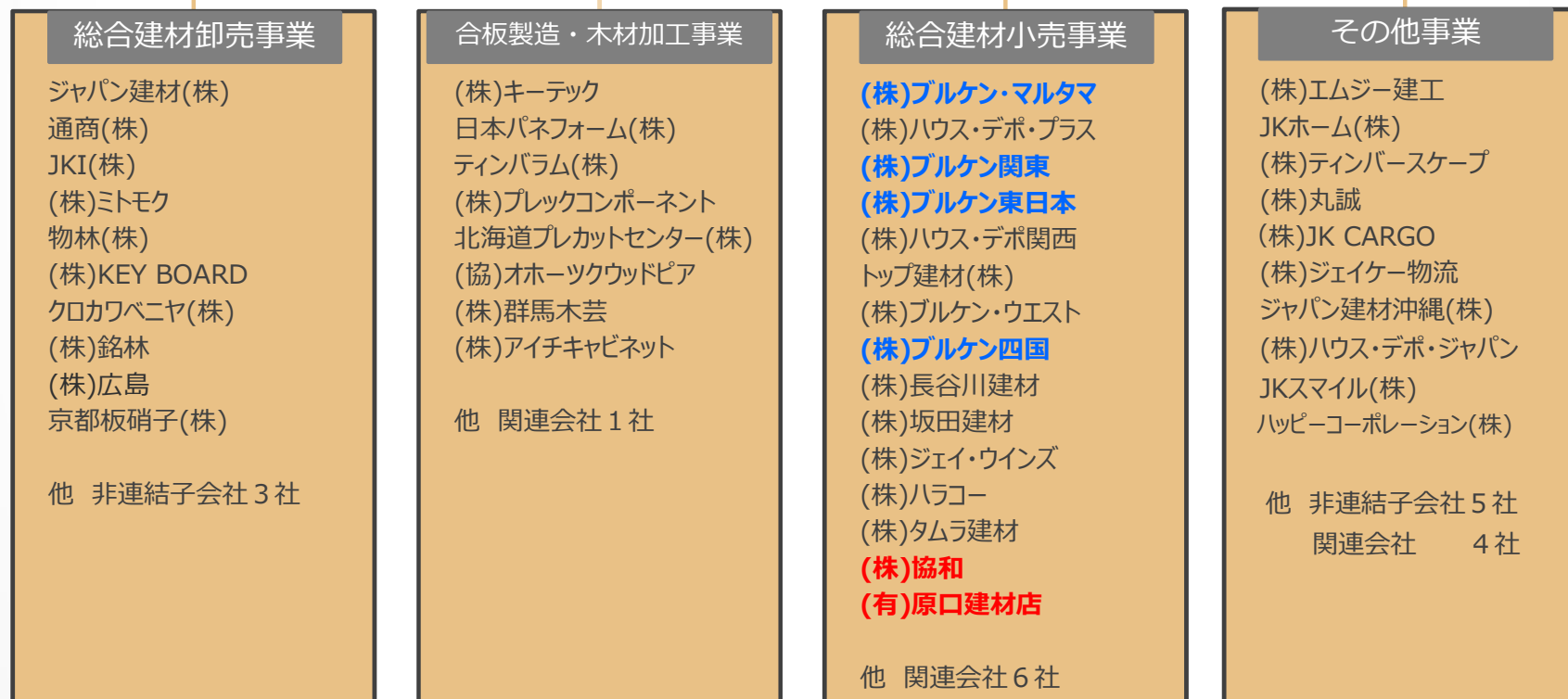


(3) グループ企業一覧

純粋持株会社であるJKホールディングス(株)の下、住宅建材の「専門商社」であるジャパン建材(株)を中核会社として、住宅関連企業をグループ傘下に展開しています。



(2022年12月31日現在)



※赤文字は2023年3月期に新たにグループに加わった会社、青文字はグループ内組織再編を実施した会社です。

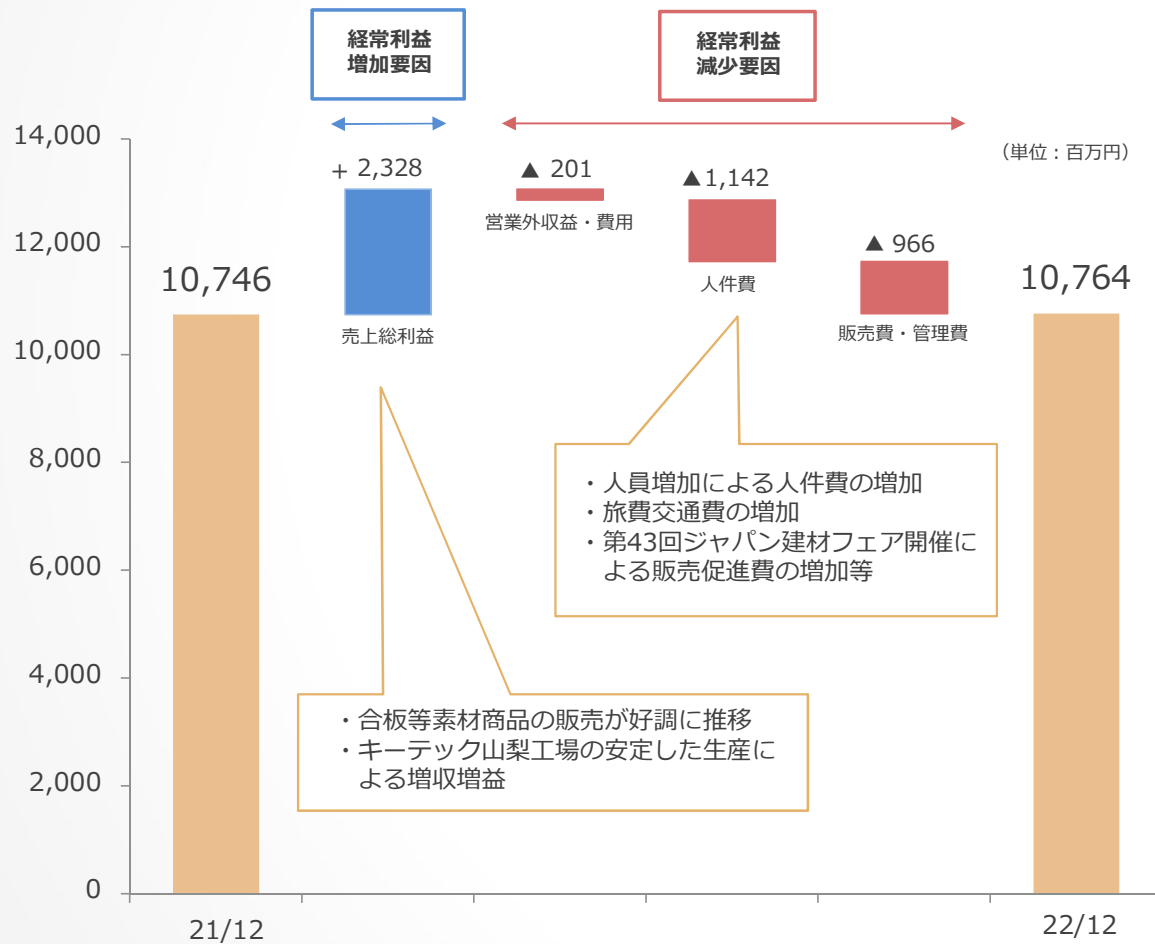
2023年3月期 第3四半期 決算概要

(1) 連結業績

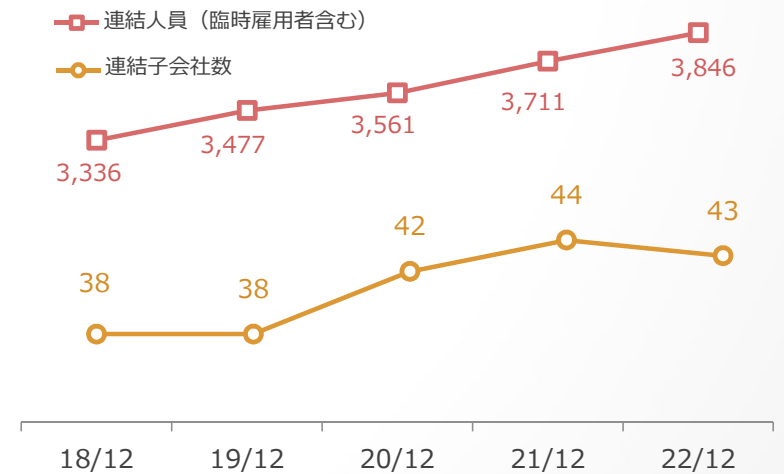
(百万円)	2023年3月期 通期計画	2022年12月期	2021年12月期	前年比 (%)
売上高	380,000	309,671	279,738	10.7%
売上総利益	—	37,627	35,299	6.6%
(粗利率%)	—	12.2%	12.6%	
販管費	—	27,293	25,185	8.4%
営業利益	9,100	10,334	10,114	2.2%
経常利益	9,000	10,764	10,746	0.2%
親会社に帰属する 四半期(当期)純利益	5,500	6,915	7,444	▲7.1%

(2) 利益増減分析

連結経常利益増減



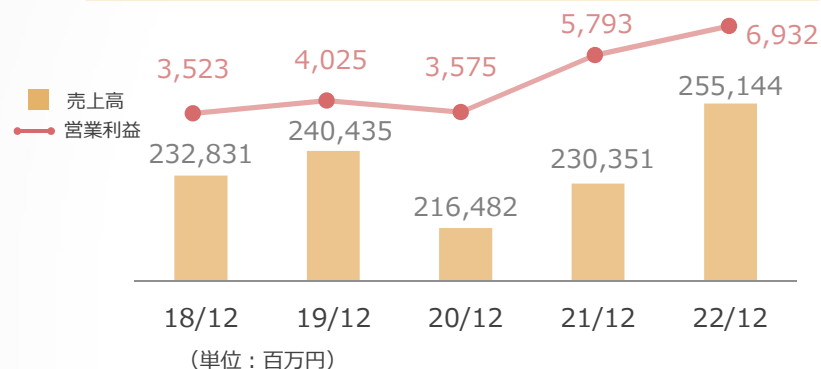
	主要販管費増減内訳		
	21/12	22/12	増減比率
人件費	14,618	15,760	7.8%
販売費	5,592	6,104	9.2%
管理費	4,974	5,427	9.1%
合計	25,185	27,293	8.4%



(3) 事業別の売上高・営業利益推移

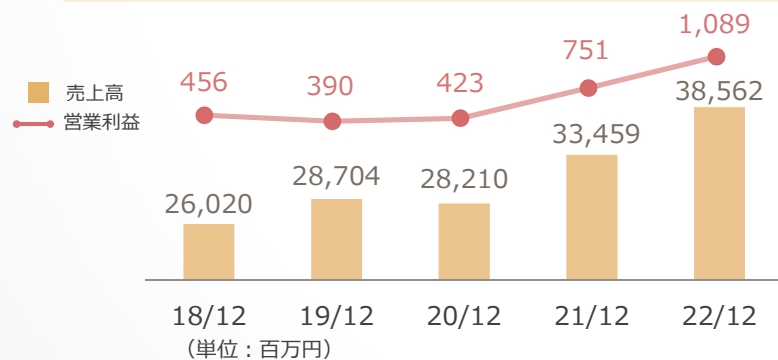
① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響がやわらぎ、木材は値下がり傾向にあります。合板の価格水準は比較的維持されています。中心的な取り扱い商材の違いにより、各社の業績に若干のバラツキはありますが、セグメント全体では好調を維持しています。



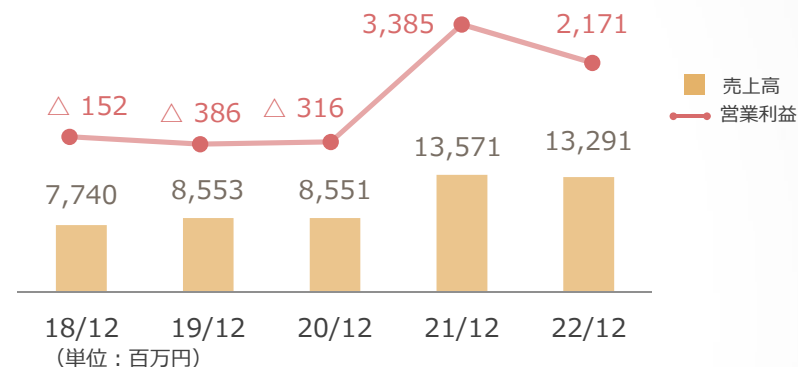
③ 総合建材小売事業

当事業では積極的なM & Aを推進しており、(有)原口建材店等を新たに子会社化しました。また、適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークを拡大しています。業績は各社により若干のバラツキがありますが、総じて増収増益の傾向にあります。

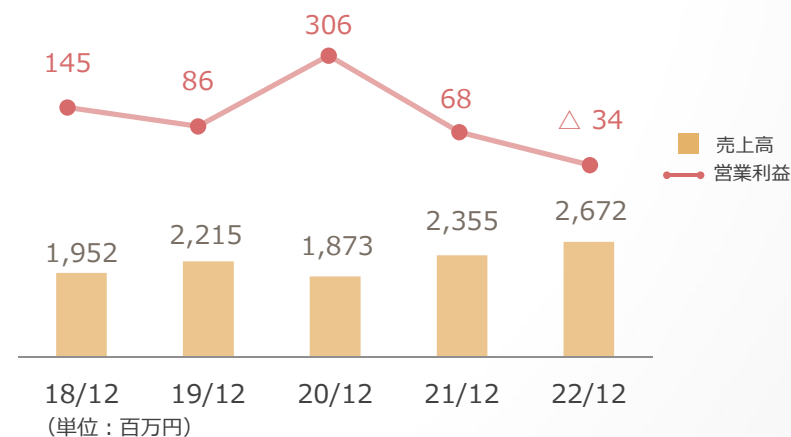


② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキールム（LVL）事業がロシア産単板の輸入停止により減産を余儀なくされましたが、国産合板を製造する山梨合板工場の稼働率アップにより、同社の売上、利益をともにカバーしました。



④ その他

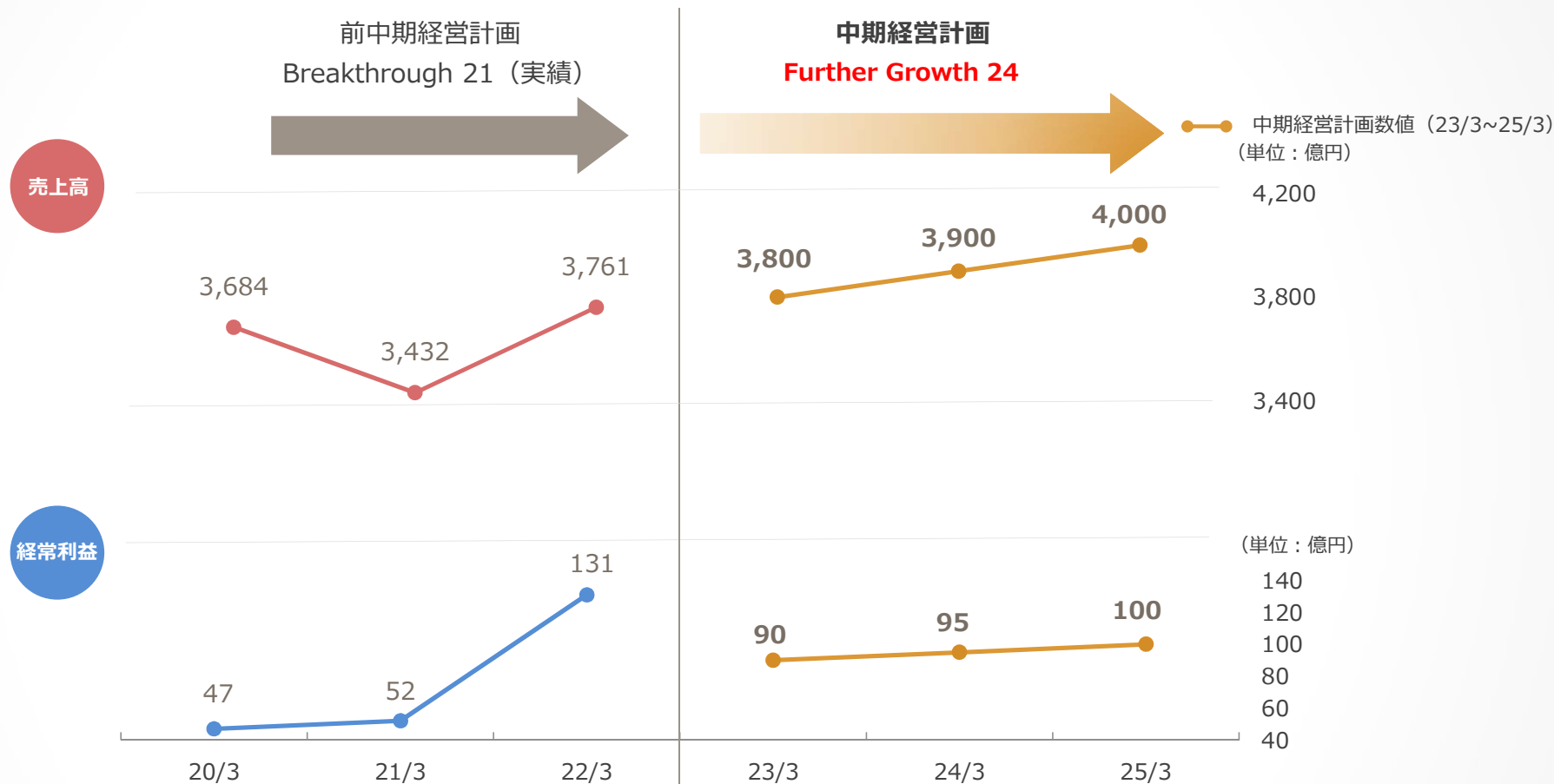


(4) バランスシートの状況

(百万円)	2022年3月期	2022年12月期	増減
資産	224,932	245,505	20,573
現金及び預金	39,381	48,021	8,639
売上債権及び契約資産	89,736	98,114	8,377
棚卸資産	22,374	26,169	3,795
固定資産	71,223	70,699	▲ 524
負債	171,652	186,326	14,674
仕入債務	110,551	124,845	14,294
有利子負債	43,263	46,020	2,757
自己資本	51,666	57,269	5,602
その他有価証券評価差額金	1,217	1,257	39
(自己資本比率%)	23.0 %	23.3 %	

中長期経営計画について

(1) 中期目標 – 売上高と経常利益



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年3月期以降の各数値(実績・計画)については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 中期経営計画重点施策① Further Growth24



重点施策および進捗状況

■ 次世代人材育成

■ ダイバーシティ・インクルージョン推進

- 2024年度までに女性管理職の比率を5.0%にすることを目標とし、女性管理職の積極登用を行う（2022年4月時点0.9%）
- 男性の出生時育児休業をはじめとする育児休業取得推奨

■ ポートフォリオマネジメント

■ グループ共通基盤の構築を目指したIT投資

- ジャパン建材(株)に続き、JKHDグループ小売業に販売管理システム『ASview』を導入し、グループ内取引における業務負担・管理コストの軽減、取引先との迅速な情報共有を目指す

■ コーポレートガバナンス、コンプライアンス強化

- 2022年4月よりプライム市場へ移行したことによる組織体制の整備
- 2022年7月に経営企画本部を新設。経営管理本部との役割分担を明確化
- コーポレートガバナンスコード改定により対応が求められるサステナビリティ関連への取り組みに注力（JKHDグループでのGHG排出量の測定を実施等）
- 経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的とし、監査等委員会設置会社へ移行を目指す（2023年6月開催予定の定時株主総会での承認を条件）

(3) 中期経営計画重点施策② Further Growth24



重点施策および進捗状況

■ DXを活用した物流効率化

- 中核会社であるジャパン建材(株)内にて「物流最適化」を実施すべくプロジェクトチームを発足
⇒ 他社との協業を含め、当社グループにおける最適な物流網を構築していく

■ M&A、事業承継を通じた拠点整備

- (株)協和（愛媛県今治市）、(株)ブルケン前橋銘木（群馬県前橋市）、(有)原口建材店（熊本県玉名市）の株式取得、(株)東洋住建（山形県寒河江市）の事業譲受を実施

■ 取引先様へのサービス深化、高度化



重点施策および進捗状況

・ 循環型社会の構築に向けた取り組み

- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、サステナビリティ推進基本方針を整備するため、サステナビリティ委員会発足⇒サステナビリティ推進室の新設。
今後も炭素固定化への貢献度の高い木質素材の取り扱いを拡大させ、当社事業の川上から川下までの機能を強化

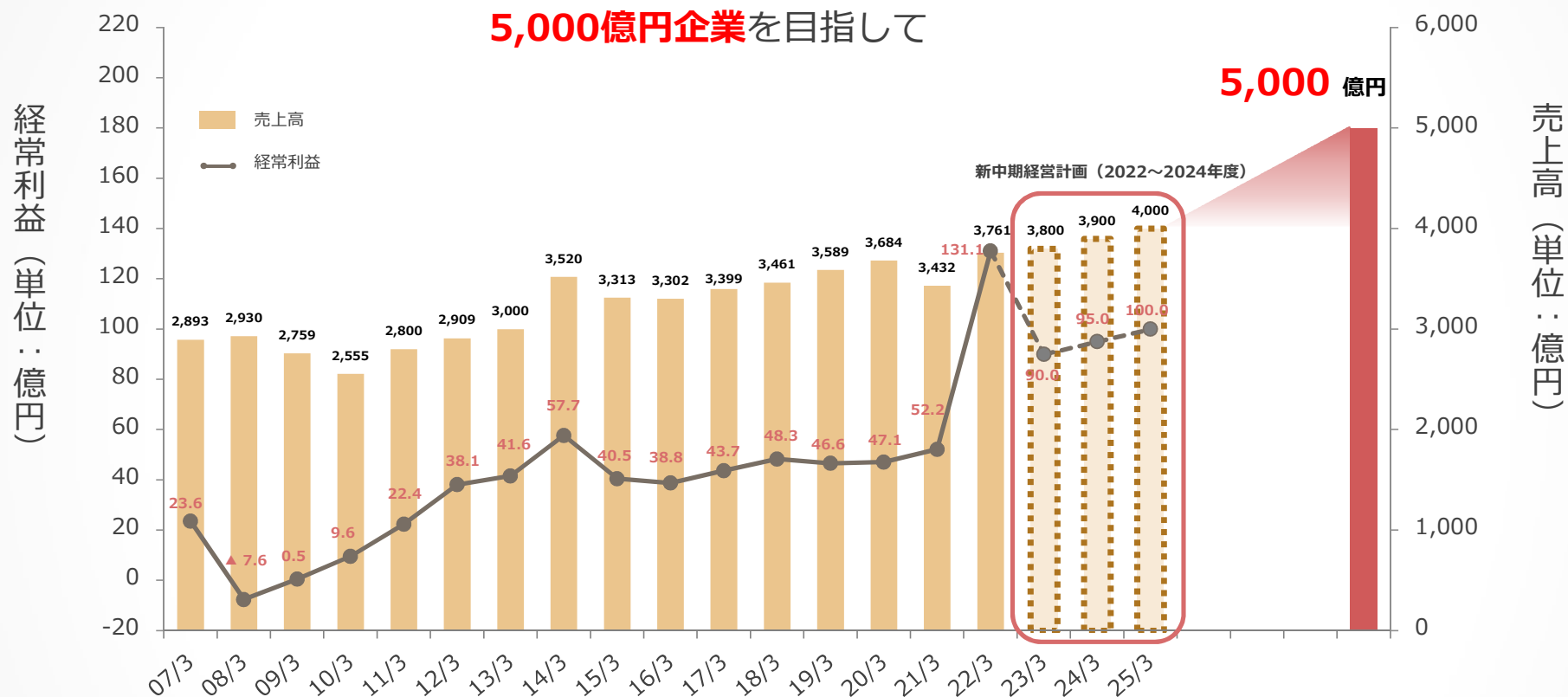
・ 職人不足、高齢化への対応

・ 後継者不在、経営者高齢化へのサポート

(4) 長期経営目標

Brand - New JKHD 2030

5,000億円企業を目指して



< 経営陣から投資家の皆様へ >

業界の変化に対応しつつ、企業価値の向上を目指します。
 創造性と挑戦心を持って、事業領域の拡大、深耕を進めていき、
 グループ企業の連携を深め、業界ダントツNO.1グループへと成長していきます。



JKホールディングス株式会社